

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,029,766,207	流動負債	1,201,953,836
現金及び預金	3,297,763,468	買掛金	442,828,003
売掛金	17,701,200	リース債務	166,999,486
有価証券	829,557,585	未払金	219,787,372
仕掛品	700,000,000	未払費用	93,098,290
貯蔵品	43,137,379	未払法人税等	23,803,900
前払費用	351,333	未払事業所税	7,644,600
未収金	136,674,468	未払消費税等	27,531,572
仮払金	2,675,928	前受金	1,080,000
繰延税金資産	1,986,440	預り金	19,871,978
貸倒引当金	-81,594	仮受金	304,128
		賞与引当金	191,816,507
		役員賞与引当金	7,188,000
固定資産	3,092,590,068	固定負債	648,069,236
有形固定資産	1,486,946,550	リース債務	83,675,236
建物	205,791,477	退職給付引当金	564,394,000
機械及び装置	593,885,962		
車輛運搬具	11	負債合計	1,850,023,072
工具器具備品	67,915,930	(純資産の部)	
リース資産	619,353,170	株主資本	6,272,333,203
無形固定資産	26,752,964	資本金	453,000,000
電話加入権	1,207,360	資本剰余金	24,352,132
ソフトウェア	25,545,604	資本準備金	24,352,132
投資その他の資産	1,578,890,554	利益剰余金	5,829,981,071
関係会社株式	239,555,680	利益準備金	48,651,000
投資有価証券	665,328,510	その他利益剰余金	5,781,330,071
長期貸付金	9,385,000	(内、当期純利益)	(268,552,877)
保証金	204,220,754	自己株式	-35,000,000
保険積立金	202,333,544	純資産合計	6,272,333,203
破産・更生債権等	5,406,432		
繰延税金資産	258,067,967		
貸倒引当金	-5,407,333		
資産合計	8,122,356,275	負債・純資産合計	8,122,356,275

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

○子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

○その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。なお、耐用年数と残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）の償却方法は定額法によっている。

○無形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

○リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

○貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

○賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上している。

○役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上している。

○退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に費用処理することとしている。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 貸借対照表関係

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権は、19,358,994円である。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	255,739,563円
仕入高	2,303,142,394円
販売費及び一般管理費	22,253,660円
営業以外の取引高	36,266,650円

(2) 退職給付費用

退職給付費用は、人件費比率に基づき事業費と販売費及び一般管理費に計上している。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	9,060	-	-	9,060
自己株式				
普通株式	700	-	-	700

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月21日の定時株主総会において次の通り決議した。

配当金の総額	20,900,000円
1株あたり配当金	2,500円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用または資金調達については基本的に稟議決済を以って行っている。

また、受取手形、売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日現在の貸借対照表計上額と時価との差額は次の通りである。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,297,763,468	3,297,763,468	0
(2) 売掛金	829,557,585	829,557,585	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式	235,685,680	235,685,680	0
関連会社株式	3,870,000	3,870,000	0
その他の有価証券	1,365,328,510	1,365,328,510	0
(4) 長期貸付金	9,385,000	9,385,000	0
(5) 保証金	204,220,754	204,220,754	0
(6) 破産更生債権等	5,406,432	5,406,432	0
(7) 買掛金	(442,828,003)	(442,828,003)	0
(8) リース債務 流動	(166,999,486)	(166,999,486)	0
(9) リース債務 固定	(83,675,236)	(83,675,236)	0

(注) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については取引所の価格によっている。その他のものについては時価の算定が困難であるため当該帳簿価額によっている。

(4) 長期貸付金、(5) 保証金、(6) 破産更生債権等については時価の算定が困難であるため当該帳簿価額によっている。

(7) 買掛金、(8) リース債務 流動については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としている。

(9) リース債務 固定については時価の算定が困難であるため当該帳簿価額としている。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	58,734,214円
未払事業税	5,299,983円
未払費用（法定福利費）	9,695,676円
退職給付引当金	172,817,442円
その他	11,520,652円
	<u>258,067,967円</u>

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	750,279円09銭
(2) 1株当たり当期純利益	32,123円55銭
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	268,552,877円
普通株主に帰属しない金額	-円
普通株式に係る当期純利益	268,552,877円
普通株式の期中平均株式数	8,360株